



速報 — 2014年12月17日

TiSA:新たに流出した文書で、プライバシーとデータ保護に対する米国企業の脅威が明らかに

[2014年12月17日 PSI] 情報通信技術企業の利益追求と引き換えに、消費者保護とプライバシー、国家政府の主権が脅威にさらされている。

PSIが2013年3月当初より透明性に問題があるとして新サービス貿易協定 (TISA) 交渉に反対を表明してきたが、新たに[流出した文書](#)で、上記の懸念が浮上している。

アソシエイテッド・ホイットルブローイング・プレスがリークした文書とは、米国通商代表部 (USTR) による2014年4月25日付けの提案文書である。この文書は電子商取引、技術移転、越境データフロー、ネットワーク中立性に注目している。

米国の狙いは、電子商取引をはじめ、製造業とサービス業への海外直接投資を通じて、米国のサービス業界が国境を超えてサービスを提供できるよう商業利益を追求すること。

これにより、情報通信技術部門の利益が拡大するだけでなく、競争における米国の優位性と知的財産や技術の独占権が保護される。

承認されれば、「データの保管が米国政府や多国籍企業、商業利益を追求する第三者に与する形で集約されるようになる」と[オークランド大学のジェーン・ケルシー法学教授と米国のパブリック・シチズン所属バーク・キリック氏は述べている。](#)

「『国家の安全保障』と商業目的に広く利用される」

これに加え、協定が結ばれれば、世界の主要サービス業界の活動と利益追求を邪魔する政府の規制の実施は阻まれ、制限されることとなる。また、国境を超えたデータフローが自由に行われることを約束するので、消費者保護やプライバシー法、規制面での制約、競争をめぐる政策にも影響が及ぶ。

「流出文書がなければ、市民は自国政府が国民に代わってどんな法律を交渉しているのかわかり得ないとは、容認できない状況だ」とPSIのローザ・パヴァネリ書記長は語っている。

「TiSAは金融部門の規制緩和を進め、失敗した民営化サービスの再公営化を阻止し、データをめぐるプライバシー関連法の土台を蝕むことになる。政府はほかに何を隠しているのだろう」

PSIのダニエル・ベルトツサ政策ディレクターは次のように語る。「こうしたルールが敷かれると、最も大事に扱うべき個人データと商業データの国外流出が可能になってしまう。工作人員をめぐるスキャンダルが取り沙汰される今日、こんな案が検討されているなど、考えられない」

TiSAは現在、世界貿易機関(WTO)のサービス貿易に関する一般協定(GATS)の適用範囲とルールの拡大を狙っている23か国(EUは1国とした)の間で交渉されている。

GATSと異なるのは、TiSAの交渉が秘密裏に進められている点だ。参加国は交渉文書や関連資料の公開を拒んでいる。自国の提案に関して限定的に文書を公開している国もある(例:スイス、EU)。だがUSTRの文書など、文書の大半は極秘扱いである。

流出したUSTRの提案の表紙にも「機密」「TiSA協定発効から5年後または、発効しない場合は交渉終了から5年後に機密扱いを解除」と記されている。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)のようなこれまでの協定よりも機密性が高い。

国際公務労連(PSI)は2014年3月にTiSAの批判として初めてとなる[TiSA vs 公共サービス](#)を公開したが、それ以前、TiSA交渉は闇に包まれていた。

PSIの報告書では、TiSAは失敗した民営化サービスの再公営化を阻止するものであり、発効すれば公共サービス、ならびに労働者と消費者、小企業、環境を保護する法律など公益分野の民営化を政府が規制できなくなることがまとめられている。

2014年5月にウィキリークスが公開した[金融サービスに関する流出文書](#)では、金融規制の緩和をめぐり、こうした懸念が確実であることが明らかになっている。

詳しい情報は以下参照:

- [アソシエイテッド・ホイッスルブローイング・プレス](#)の文書
- [電子商取引、技術移転、越境データフロー、ネットワーク中立性に関する米国のTiSA提案の概要](#)
- PSI特別報告書「[TiSA vs. 公共サービス](#)」

以上

メディア問い合わせ担当:

ヴィットリオ・ロンギ / vittorio.longhi@world-psi.org / Tel:+ 33 607539882

ダニエル・ベルトッサ / daniel.bertossa@world-psi.org / Tel:+33 617462606